

厚生労働省福岡労働局参考配布資料

(現下の雇用失業情勢について)

<基調判断>

現下の雇用失業情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注視する必要がある。

●有効求人倍率の推移

- ・ 8月は1.07倍となり前月を0.01ポイント下回った。

新規求人数（原数値）：前年同月比 11.8%増
：前々年同月比17.9%減

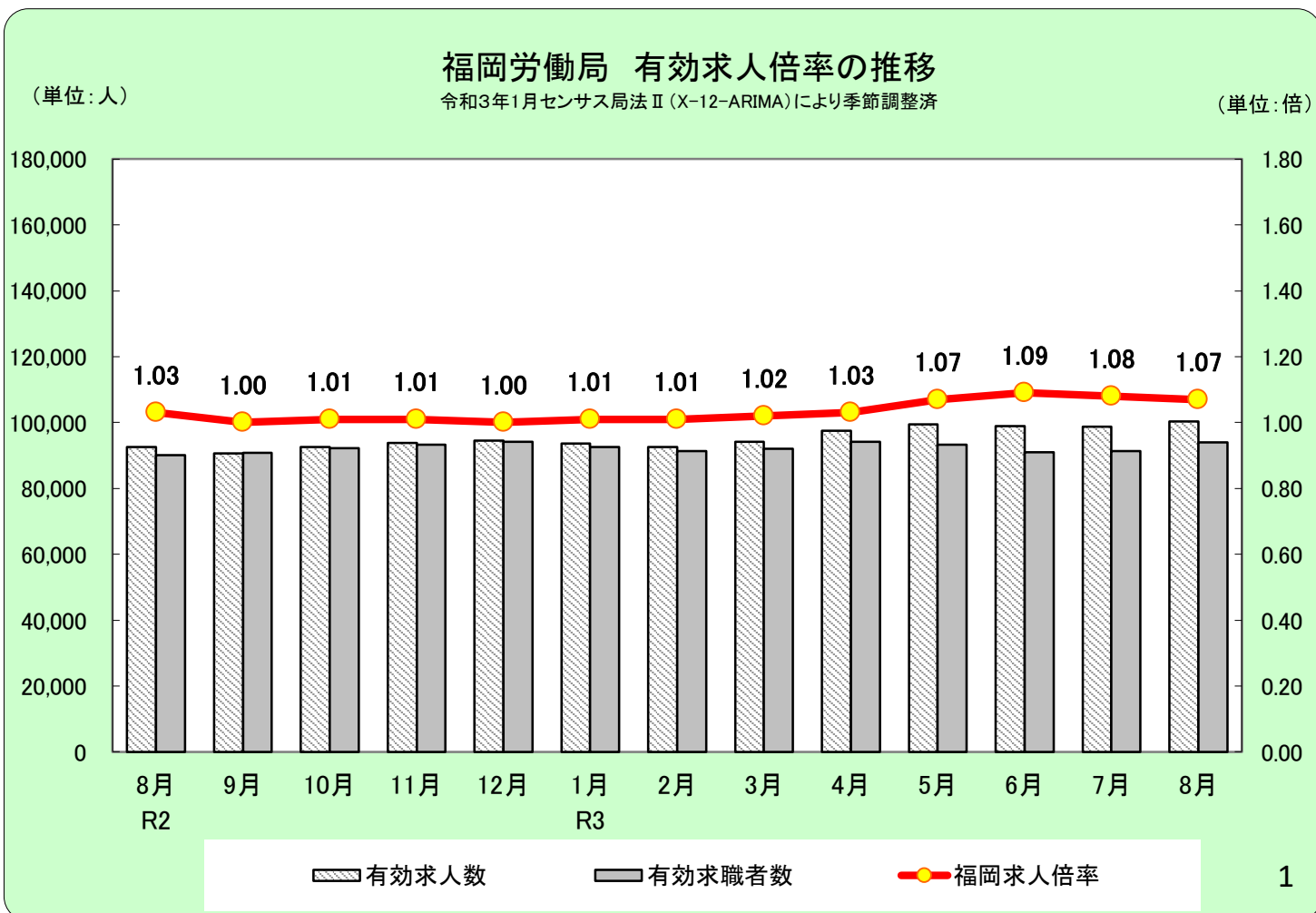
- ・ コロナ禍以前では、平成27年4月と同水準（同倍）。

※過去最高1.64倍（H29.12）

※全国の有効求人倍率（季節調整値）
1.14倍（前月▲0.01P）

【参考】

就業地別有効求人倍率（季節調整値）
0.99倍（前月▲0.01P）



●産業別新規求人の推移（福岡）

<製造業>

前年同月比+40.2%となり、7か月連続の増加。ただし、対前々年比は▲8.2%。外食を手控える動きを反映し、食品製造業が引き続き堅調。また、建設用など金属製品、生コン・セメント製品、自動車・同附属品の各製造業も求人の増加に寄与した。

<運輸業・郵便業>

前年同月比▲6.9%となり、6か月ぶりの減少。対前々年比でも▲42.4%。旅客運送業は大半がタクシー関連求人。貨物運送業ではコロナ禍でも貨物量は増えており堅調との声がある一方で、飲食店や百貨店との取引割合が高い業者からは緊急事態宣言等の影響が大きいとの声が聞かれた。

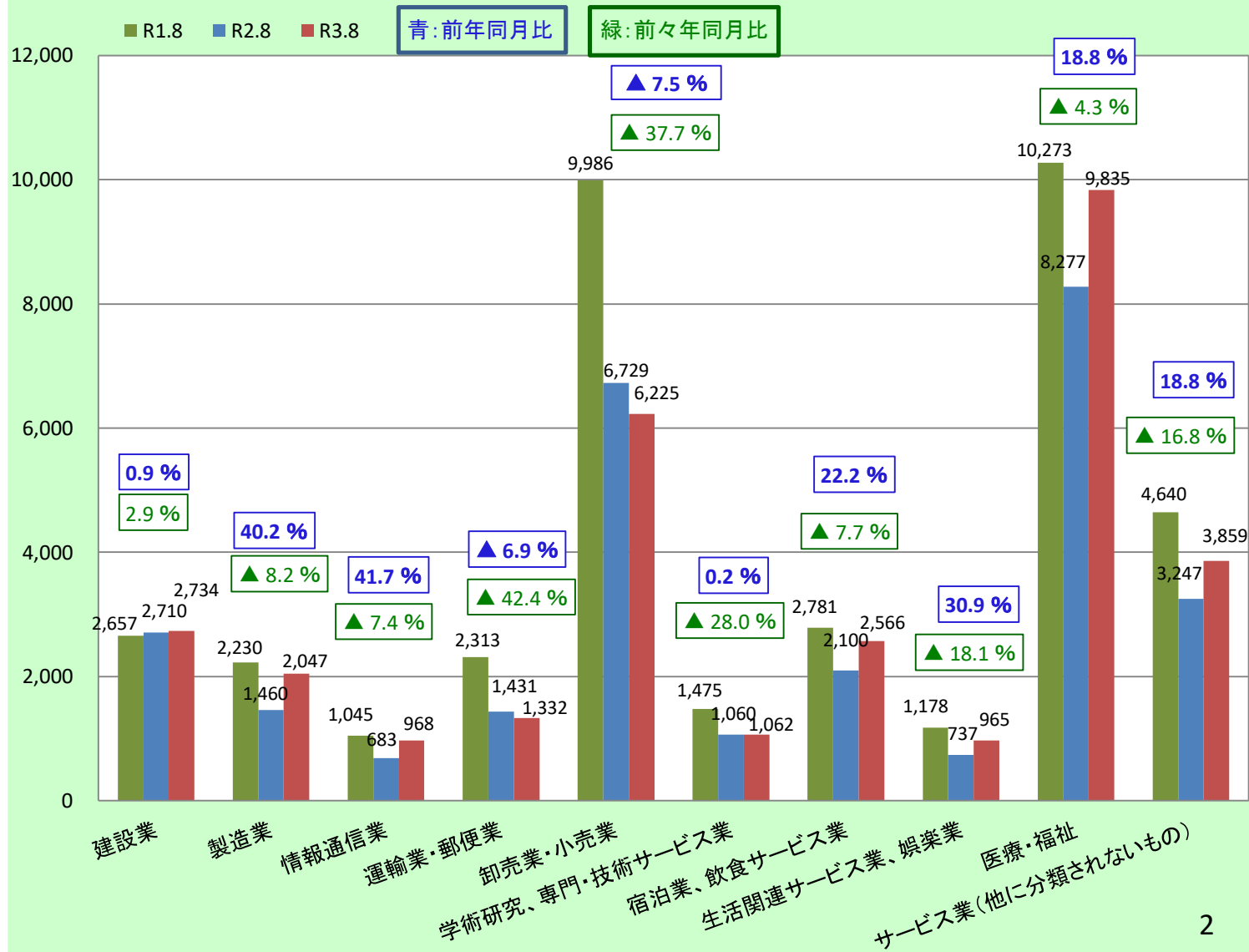
<卸売業・小売業>

前年同月比▲7.5%となり、4か月連続の減少。対前々年比でも▲37.7%。総合スーパーで求人が増加。宣言中の外出自粛や五輪観戦の巣ごもり需要に対応した人材確保の動きがみられた。反面で、食料・飲料卸売業では減少し、納入先飲食店の時短営業や休業の影響もみられた。

<宿泊業・飲食サービス業>

前年同月比+22.2%となり、3か月連続の増加。ただし、対前々年比は▲7.7%。宿泊業では、依然として観光客・ビジネス客の利用が低調との声。飲食業では、大手レストラン等で求人が増加した反面、酒類を提供する居酒屋等が減少し、緊急事態宣言の影響がみられた。

主要産業別新規求人数



雇用失業情勢（令和3年8月分）のポイント

- 新規求職者（パート含む一般）は17,229人で、対前年同月比5.8%増と、4か月ぶりに前年同月を上回った。うち男性は対前年同月比15.1%増加、女性は同0.7%減少となった。また、就業形態別にみると、フルタイムは同6.2%増、パートタイムは同5.0%増とそれぞれ増加した。
- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比0.9%増（5か月ぶり）うち事業主都合は同19.4%減（5か月連続）、自己都合は同7.4%増（2か月連続）となった。また、在職者は同21.5%増（7か月連続）、無業者は同3.9%減（6か月ぶり）となった。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年度計	161,433	▲ 5.8	51,818	▲ 3.5	98,062	▲ 5.9	22,985	▲ 10.7	70,604	▲ 4.0	11,553	▲ 13.7
30年度計	155,028	▲ 4.0	48,375	▲ 6.6	96,283	▲ 1.8	23,307	1.4	68,717	▲ 2.7	10,370	▲ 10.2
元年度計	149,280	▲ 3.7	44,142	▲ 8.8	95,896	▲ 0.4	23,827	2.2	67,788	▲ 1.4	9,242	▲ 10.9
2年度計	142,836	▲ 4.3	38,412	▲ 13.0	96,042	0.2	28,699	20.4	63,312	▲ 6.6	8,382	▲ 9.3
8月	10,699	▲ 6.4	2,925	▲ 17.4	7,078	▲ 1.9	2,030	25.5	4,757	▲ 10.4	696	4.0
9月	10,878	▲ 10.6	2,880	▲ 16.9	7,318	▲ 8.0	2,194	24.2	4,848	▲ 17.8	680	▲ 8.2
10月	12,436	▲ 2.2	3,266	▲ 7.9	8,450	0.5	2,571	21.7	5,508	▲ 7.3	720	▲ 6.0
11月	9,904	▲ 6.4	2,787	▲ 16.1	6,533	▲ 1.0	1,769	8.9	4,484	▲ 5.0	584	▲ 10.7
12月	9,109	▲ 4.4	2,896	▲ 13.3	5,714	1.4	1,593	9.6	3,883	▲ 1.6	499	▲ 10.3
3年 1月	12,305	▲ 8.6	3,895	▲ 12.1	7,795	▲ 6.3	2,041	2.0	5,442	▲ 8.7	615	▲ 14.3
2月	12,260	0.3	4,352	1.9	7,208	▲ 0.3	1,860	10.6	5,030	▲ 4.1	700	▲ 3.6
3月	13,630	3.6	4,307	0.5	8,139	3.8	1,969	6.1	5,819	2.8	1,184	15.6
4月	15,888	2.9	3,127	25.4	11,695	▲ 4.6	3,704	▲ 12.3	7,259	▲ 1.6	1,066	53.6
5月	10,472	▲ 8.9	2,719	15.0	7,086	▲ 17.4	1,810	▲ 35.6	4,935	▲ 8.5	667	19.3
6月	11,603	▲ 9.4	3,320	3.8	7,442	▲ 15.8	1,802	▲ 36.7	5,322	▲ 6.6	841	10.5
7月	11,486	▲ 3.3	3,336	9.5	7,447	▲ 8.5	1,922	▲ 30.2	5,184	2.1	703	1.9
8月	11,362	6.2	3,553	21.5	7,140	0.9	1,637	▲ 19.4	5,111	7.4	669	▲ 3.9

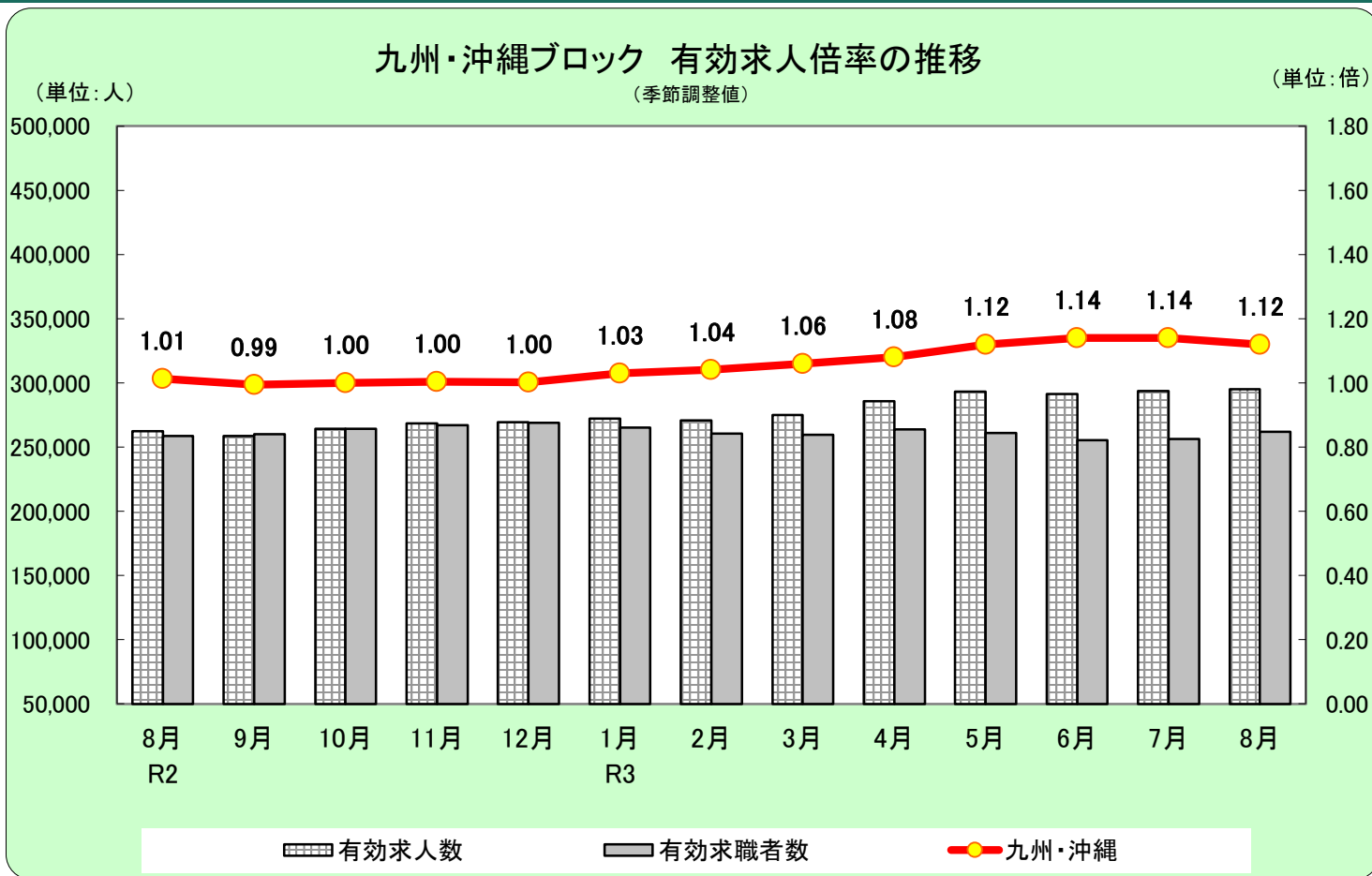
●九州・沖縄の有効求人倍率の推移

- ・ 8月は1.12倍となり前月を0.02ポイント下回った。

新規求人数（原数値）：前年同月比13.1%増
：前々年同月比12.8%減

- ・ コロナ禍以前では、平成28年2月と同水準（同倍）

※過去最高1.50倍（H30.7）



福岡	1.07倍 (前月差▲0.01 P)	大分	1.18倍 (前月差▲0.02 P)
佐賀	1.25倍 (前月差▲0.01 P)	宮崎	1.37倍 (前月差±0.00 P)
長崎	1.06倍 (前月差▲0.01 P)	鹿児島	1.30倍 (前月差▲0.02 P)
熊本	1.34倍 (前月差▲0.01 P)	沖縄	0.72倍 (前月差▲0.04 P) ₄

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について（福岡労働局内）

（R2年2月3日～R3年9月17日現在）

- ① 解雇等見込み労働者数
1,969名（うち非正規雇用労働者565名）
- ② 業種別にみた、解雇等見込み労働者数（数の大きな上位5業種を記載）

		解雇等見込み労働者数(名)
1	小売業	597
2	製造業	274
3	宿泊業	259
4	物品賃貸業	213
5	道路旅客運送業	153

※非正規雇用労働者については5月25日から集計を開始。

- ・ R2年5月25日～R3年9月17日現在の解雇等見込み労働者数1,570名
うち非正規雇用労働者565名
- ・ 上位5業種：物品賃貸業213、製造業84、小売業77、清掃業56、宿泊業44

※本情報については、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に把握した数字であり、網羅的なものではなく、事業活動や雇用への影響に関する予兆を把握するため収集した情報であるため、解雇等を確定でき得る情報ではない。

